

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東  
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)宇田 育造 (TEL)0847-45-4560  
 経営管理本部長兼調達本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,535	△9.1	552	△11.7	499	1.8	352	33.5
24年3月期第2四半期	21,499	23.4	625	66.1	490	10.3	264	△44.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 149百万円(△0.0%) 24年3月期第2四半期 149百万円(△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第2四半期	円 銭 3 69	円 銭 —
24年3月期第2四半期	2 76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期	百万円 49,712	百万円 21,389	% 42.0
24年3月期	48,395	20,933	43.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 20,889百万円 24年3月期 20,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 2 00	円 銭 2 00
25年3月期	—	0 00			
25年3月期(予想)			—	2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△5.8	1,100	△19.6	1,000	△36.0	600	△27.2	6 27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期2Q	96,508,030株	24年3月期	96,508,030株
25年3月期2Q	842,777株	24年3月期	839,902株
25年3月期2Q	95,666,499株	24年3月期2Q	95,677,364株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興に関連した需要などにより、景気に持ち直しの動きが出始めました。一方で、欧州の債務信用不安の長期化から円高が定着し、中国をはじめとする新興国での経済成長も減速が顕在化してきたことに加え、尖閣諸島国有化に端を発した中国市場での日本車の販売への影響が見られ始めるなど、先行き不透明な状況が増しております。

当社の関連業界におきましては、遅れていた被災地域の復興計画が動き出した一方で、好調であった海外向け販売局面において、円高等の影響により鈍化傾向が顕著になった事業分野がでてきており、先行きの不透明感が顕在化してまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車部品関連は売上を伸ばしたものの、欧州、新興国市場の冷え込みの影響と国内の景気の伸び悩み、利益を優先した受注によって、全体的な売上は前年同期の数値を割り込みました。その一方で、生産効率の向上、営業品質の向上に努める等、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 19,535百万円（前年同四半期比 9.1%減）、営業利益は 552百万円（前年同四半期比 11.7%減）、経常利益は 499百万円（前年同四半期比 1.8%増）、四半期純利益は 352百万円（前年同四半期比 33.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

### 金属素形材事業

国内市場における受注量が減少するなかで、中国経済の成長鈍化による受注量の減少や、顧客の海外調達が増加または顧客の海外への生産移管等の懸念材料が今後の収益面、受注面を圧迫する動きが見受けられるようになりました。

事業分野別に分析しますと、自動車事業分野につきましては、新興国の伸張、北米の販売回復基調により好調を維持しており、タイ子会社での増産も進めてまいりました。

建設機械分野につきましては、建設機械エンジンの排ガス規制（Tier4）移行前の駆込み需要もあり建設機械エンジン関係の受注は好調に推移してまいりました。しかし、中国経済の成長鈍化によりエンジン以外の建設機械関連部品において受注が減少しました。

農業機械分野につきましては、国内の需要増加は見込まれないものの、アジア市場、特に中国や東南アジアの市場は堅調に推移してまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、既存顧客のインシェア拡大、新規顧客の獲得等により受注拡大に努めてまいりました。また、生産効率の改善を進め価格競争力の向上に努めてまいりましたが、原材料費の高騰、電気料金の値上げの影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 9,455百万円（前年同四半期比 3.1%増）、営業利益 411百万円（前年同四半期比 31.2%減）となりました。

## 工機事業

社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、当第2四半期（平成24年4月から平成24年9月まで）の工作機械受注額は月平均 1,000億円強で推移し、前年同期に比べ、若干ではありますが減少基調にあります。市況は、欧州の債務信用不安の長期化から長引く円高と中国、インドの金融引締政策を受けて国内外の設備投資が控えられているものと推測されます。

当事業におきましては、中国等のアジア新興国及び国内工作機械メーカーからの受注に注力したことにより、NC円テーブルの販売についてはIT関係を中心に好調に推移しましたが、旋盤関係の機器については前年同期と比べると調整基調に入りました。

また、長引く円高により海外販売への影響が出ており、特に新興国における低価格品との競合とコストダウン要求による価格競争の激化により、当第2四半期の海外販売実績は、僅かではありますが減少しました。

価格競争面では、国外・国内を問わず工作機械メーカーの新興国向けにおいて、ローコスト機の販売が顕著に増えてきていることから、市場での価格競争が一層激化してきており、深刻の度合いが強まってまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、円高と新興国への販売が伸びていることによる販売価格の低下に加え、大型案件受注に対応する生産増強の必要性から、更なるコスト改善と生産能力の強化をはかるとともに、生産効率の向上に取り組み、売上高と利益を向上させる諸施策を実行してまいりました。さらに、営業活動におきましても、営業品質の向上に努めるとともに、調達方法の見直しを行うなど、市場の要求する価格を実現させるべく総合的にプロセスの見直しを行い、収益拡大に努めてまいりました。また、低収益製品の撤退などにより、前年同期に比べ売上は減少したものの、利益率は改善しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 4,882百万円（前年同四半期比 5.1%減）、営業利益 747百万円（前年同四半期比 13.2%増）となりました。

## 産業機械事業

建築・土木業界では震災復興事業が本格的に進んだことにより、被災地を中心とした東北エリアでは需要が創出されています。関連事業における全体的な市況として、大都市圏では好調を維持しているものの、地方では回復の遅れが目立つなど、二分化してきています。

当事業におきましては、産業機械関連では、震災復興に関する需要で主にコンクリートプラント事業、環境事業の受注が好調であったものの、その他のエリアの設備更新意欲は依然として低い状態が続いたこともあり、改造工事、メンテナンスサービスに注力してまいりました。その結果、受注、売上とも堅調に推移しました。

自走式立体駐車場では、病院・商業施設等の新設計画に積極的に参画することで受注量を確保してまいりましたが、市場全体では需要低迷により価格競争に拍車がかかったことに加え、鋼材価格が高騰するなど厳しい事業環境が続いたことにより、収益性の改善には至りませんでした。

また、今期より駐車場事業を統合したことにより、営業体制及び生産体制の見直しと、安全管理の強化を基本とした組織変革を行いました。特に、資材の集中購買による価格低減や施主・事業主からの直接受注の推進により収益の向上を優先した受注に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 5,197百万円（前年同四半期比 27.6%減）、営業利益 512百万円（前年同四半期比 32.3%増）となりました。なお、前年同四半期比につきましては、前年同四半期の産業機械事業と駐車場事業の合計額との比率であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて 1,316百万円増加し 49,712百万円となりました。

負債は、未払法人税等やその他流動負債等の増加により、前連結会計年度末に比べ 861百万円増加し、28,322百万円となりました。

純資産は、主に時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少がありましたが、メキシコの連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる、少数株主持分の増加等があり、455百万円増加し 21,389百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 20,889百万円となり、自己資本比率は 42.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の減少となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 586百万円、減価償却費 1,005百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額 709百万円、たな卸資産の増加額 717百万円及び仕入債務の減少額 375百万円であります。前年同四半期比では、主にたな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の影響により 1,193百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,016百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 2,018百万円であります。前年同四半期比では、主に有形固定資産の取得による支出により 1,041百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、少数株主からの払込みによる収入 498百万円であり、支出の主な内訳は、借入金の純減少額 342百万円及び配当金の支払額 191百万円であります。前年同四半期比では、少数株主からの払込みによる収入により 637百万円の増加となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 2,289百万円減少し、7,370百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初の予想通り推移したものの、第3四半期以降につきましては、東日本大震災の復興に関連した需要による国内需要の下支えはあるものの、欧州の債務信用不安の長期化による円高の定着、中国をはじめとする新興国での経済成長の減速に加え、尖閣諸島国有化に端を発した中国の日本製品不買運動の収束が不透明な状況であり、厳しい状況が続くものと見込まれます。

通期の連結業績予想につきましては、上記の経済動向を鑑み、次のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	42,500	1,500	1,500	1,000
今回修正予想(B)	40,000	1,100	1,000	600
増減額(B-A)	△2,500	△400	△500	△400
増減率(%)	△5.9	△26.7	△33.3	△40.0
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	42,465	1,368	1,563	824

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,768	7,485
受取手形及び売掛金	13,920	14,636
商品及び製品	2,637	2,944
仕掛品	1,666	1,943
原材料及び貯蔵品	868	1,008
その他	495	846
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	29,343	28,848
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,752	7,237
その他（純額）	8,314	9,809
有形固定資産合計	15,067	17,047
無形固定資産	339	355
投資その他の資産		
その他	3,752	3,564
貸倒引当金	△107	△103
投資その他の資産合計	3,645	3,461
固定資産合計	19,051	20,863
資産合計	48,395	49,712



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,513	7,141
短期借入金	4,267	4,385
1年内返済予定の長期借入金	2,419	3,944
未払法人税等	107	331
賞与引当金	413	438
その他	2,406	3,157
流動負債合計	17,128	19,399
固定負債		
長期借入金	5,625	3,640
退職給付引当金	3,141	3,403
環境対策引当金	1,041	1,041
その他	526	838
固定負債合計	10,333	8,923
負債合計	27,461	28,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	7,258	7,420
自己株式	△141	△142
株主資本合計	20,846	21,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	151
為替換算調整勘定	△362	△269
その他の包括利益累計額合計	80	△117
少数株主持分	6	499
純資産合計	20,933	21,389
負債純資産合計	48,395	49,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	21,499	19,535
売上原価	18,229	16,200
売上総利益	3,269	3,334
販売費及び一般管理費	2,643	2,782
営業利益	625	552
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	18	21
持分法による投資利益	21	34
スクラップ売却益	39	29
その他	65	75
営業外収益合計	170	189
営業外費用		
支払利息	67	56
為替差損	222	174
その他	14	11
営業外費用合計	305	242
経常利益	490	499
特別利益		
固定資産売却益	11	—
受取保険金	—	153
特別利益合計	11	153
特別損失		
固定資産除却損	16	26
投資有価証券評価損	3	39
特別損失合計	20	66
税金等調整前四半期純利益	481	586
法人税、住民税及び事業税	62	316
法人税等調整額	166	△74
法人税等合計	228	242
少数株主損益調整前四半期純利益	253	344
少数株主損失(△)	△10	△8
四半期純利益	264	352

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△291
為替換算調整勘定	△49	91
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△104	△195
四半期包括利益	149	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	154
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	481	586
減価償却費	992	1,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	228	261
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	67	56
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	—
有形固定資産除却損	16	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	39
受取保険金	—	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,406	△709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	△717
仕入債務の増減額 (△は減少)	460	△375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	△19
その他	230	△37
小計	1,114	△99
利息及び配当金の受取額	37	50
利息の支払額	△67	△56
法人税等の支払額	△87	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	997	△196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△959	△2,018
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	22	28
その他	△34	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	△2,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43	117
長期借入金の返済による支出	△459	△459
配当金の支払額	△191	△191
少数株主からの払込みによる収入	—	498
その他	△31	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725	△87
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△709	△2,289
現金及び現金同等物の期首残高	10,775	9,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,066	7,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,171	5,147	7,179	21,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	88	0	159
計	9,242	5,236	7,180	21,658
セグメント利益	597	660	387	1,645

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,645
全社費用(注)	△1,020
四半期連結損益計算書の営業利益	625

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,455	4,882	5,197	19,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	99	1	185
計	9,540	4,982	5,198	19,721
セグメント利益	411	747	512	1,672

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,672
全社費用(注)	△1,119
四半期連結損益計算書の営業利益	552

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(2) 前連結会計年度において、「産業機械事業」と「駐車場事業」に区分していた報告セグメントについては、産機事業部と立体駐車場事業部のシナジー効果を高めて収益性の改善と事業の効率化を図ることを目的として、組織管理体制を改編したことに伴い、報告セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「産業機械事業」に集約して開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。